

12 「作付面積・収量1割アップ」を スローガンとした麦類の生産振興

■ 管内麦類生産者 ■

(中讃農業改良普及センター 大矢玲二郎 山田浩三 高八 弘 片桐弘樹 藤井貞吉

○吉田一史 長尾昌人 三木 洋 藤田大輝 松本智也)

●対象の概要

中讃農業改良普及センター管内は、排水性の良好な地域も多く、麦の平均単収は県平均を上回るなど良質麦生産の地帯である。

麦類の生産は、平成27年産で県下の面積の約5割となる約1,240haが作付されており、内訳は、はだか麦が621ha、小麦が619haとほぼ半々の作付けとなっている。

近年は集落営農組織等担い手による作付けも拡大しており、はだか麦と小麦の2麦を組み合わせた栽培が進んでいる。

●課題を取り上げた理由

はだか麦の「イチバンボシ」は従来から味噌用原料などとして評価が高く、安定生産が求められている。

また、本県産の小麦「さぬきの夢2009」は、さぬきうどんの原料として実需者から高い評価を受けており、購入希望数量が生産数量を大幅に上回る状況が続いているため、生産拡大が求められている。

麦類は、播種時期の降雨や土壌の乾湿等が播種面積の増減を左右するとともに、単収や品質に大きく影響するため、ほ場の乾田化による適期播種や生育期間中の降雨に対する湿害の回避技術が重要であり、これらの技術普及による「作付面積・収量1割アップ」をスローガンに作付拡大を推進している。

●普及活動の経過

1 集落営農組織(農事組合法人含む)、認定農業者等に対する活動支援

施肥や防除、麦踏み、土入れ等の肥培管理について、現地指導や座談会等を通して、きめ細かく推進し、単収及び品質の向上に努めた。

2 関係機関との連携

J Aなど関係機関と連携し、カントリーエレベーターの適切な荷受け計画のため成熟期の現地巡回調査を行い、適期収穫を支援した。

3 麦作推進大会の開催

県下全域を対象とした麦作推進大会とは別に、農協支店単位での麦作推進大会を9月から仲多度地区で7か所、綾坂地区で2か所の合計9か所で開催した。主に乾田化対策の徹底による適期播種の指導を行った。

また、多度津地区では麦作推進大会と併せ、播種、排水対策関連の最新機械の展示会を開催した。



麦作推進大会

4 稲わらの収集と堆肥供給の推進

耕畜連携による稲わらと堆肥の循環利用を推進するため、集落営農法人を対象に稲わら収集実演会を開催した。

稲わらを収集することにより、水稻跡の乾田化が進み、麦の播種作業が効率的に実施できるようになるとともに、堆肥の供給による水田の地力向上が図られた。



稲わら収集実演会

5 麦作推進ポスター作製配布

麦作推進のためのポスターを綾坂地区版と仲多度地区版それぞれ作成し、麦生産者に配布するとともに、市町及びJ A等に配布・掲示し作付拡大の意識向上を図った。



麦作推進ポスター(綾坂地区版)

6 中讃地区麦づくり推進コンクールの実施

中讃農業改良普及協議会との連携で麦作拡大コンクールを実施し、作付面積拡大をした個別生産者や集落営農組織等を表彰することにより麦作拡大意欲の向上を図った。



平成27年度麦作拡大コンクール受賞者

●普及活動の成果

1 単収及び品質の向上

平成27年産の麦類については、単収及び1等麦比率はいずれも県平均を上回り、管内の推進目標のひとつである「単収・品質」について向上が図られた。

表-1 平成27年産麦類の実績

区分		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	単収 (kg)	1等麦 比率 (%)
小麦	管内	619	2,035	329	90.3
	県内	1,606	5,021	313	61.1
はだか 麦	管内	621	1,749	282	93.2
	県内	905	2,495	276	84.4

2 作付け面積

平成28年産の麦類については、11月～12月の降水量は滝宮アメダスで平年の180%となり、播種時の土壌条件が例年になく不良であったが関係機関とともに積極的な推進を行った結果、平成27年産と比較し27haの減少にとどまり、「さめぎの夢2009」の作付は22ha程増加し、小麦比率が高まった。

表-2 年産別作付面積の推移 (ha)

区分	H25産	H26産	H27産	H28産
小麦	519	531	619	641
はだか麦	642	625	621	572
合計	1,144	1,172	1,240	1,213

(H28産はH28年2月末農業共済データ)

●今後の普及活動の課題

麦類は特に降雨の影響を受けやすい作物であり、これまでの普及活動により湿害回避について農業者の意識は高くなりつつあるが、必ずしも湿害対策が徹底して実施されているとは言い難く、今後もさらに周知を行う必要がある。

また、今後の作付面積の拡大については、機械の能力や人的能力の余裕を考慮して取り組む必要があるため、各経営体に合った推進が必要である。

収量アップについては農業試験場と連携し、特に収量の低い生産者の要因を分析し解決を図ることによって、購入希望数量を満たせるよう安定生産を支援する。